

第69期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

任天堂株式会社

株主の皆様へ

取締役社長 岩田 聰



[ニンテンドーDS Lite]



[Wii]

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、この度、当社グループの第69期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告申しあげます。

事業の経過およびその成果

当中間期の売上高は8,368億円、営業利益は2,521億円、経常利益は2,373億円、中間純利益は1,448億円となりました。

売上を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS」の売上が前年同期に比べ、米国および欧州で順調に推移し、当中間期の全世界における販売台数は1,373万台、累計販売台数は8,433万台となりました。対応ソフトウェアについては、日本で発売した「ポケットモンスター プラチナ」が発売3日間で100万本を突破したほか、欧米で発売した「ポケモン不思議のダンジョン 時の探検隊／

闇の探検隊」の販売も好調でした。加えて、他社ブランドのミリオンセールスタイル数が増加したこともあり、当中間期の全世界における販売本数は8,502万本、累計販売本数は4億5,463万本となりました。

据置型ゲーム機関連では、米国や欧州において「Wii」の普及が一段と進んだ結果、当中間期の全世界における販売台数は1,010万台、累計販売台数は3,455万台となりました。対応ソフトウェアについては、「Wiiハンドル」を使って実際の運転感覚で操作を楽しめる「マリオカートWii」、家族みんなでゲーム感覚でフィットネスを楽しめる「Wii Fit」が好評を博しました。また、「はじめてのWii」等の定番商品も発売以来の好調を維持したことに加え、他社ブランドのソフトウェアの売上も増加するなど、多種多様なラインアップが支持された結果、当中間期の全世界における販売本数は8,141万本と前年同期を大きく上回り、累計販売本数は2億2,985万本となりました。

これらの結果により、レジャー機器部門は売上高8,354億円、その他（トランプ・かるた他）部門の売上高は14億円となりました。



(ポケットモンスター
プラチナ)



(マリオカートWii)



(ポケモン不思議のダンジョン
時の探検隊)



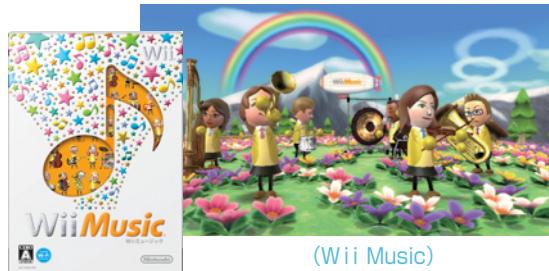
(Wii Fit)



(ポケモン不思議のダンジョン
闇の探検隊)



(はじめてのWii)



NINTENDO DS i



ホワイト

ブラック

[ニンテンドーDS i]

今後の見通し

当社グループは、提供する娛樂を通じて関わる多くの人々を笑顔にしたいとの考え方のもと、継続的な「ゲーム人口の拡大」に取り組み、老若男女を問わず多くの方々に楽しんでもらえる製品の提供に努めてまいります。

「ニンテンドーDS」においては、「一人に一台」という究極の普及目標に近づけるべく、本体保存メモリを搭載し自分専用の「マイDS」を作れる「ニンテンドーDS i」を日本で平成20年11月1日に発売いたしました。また、「Wii」においては、引き続き、ゲーム初心者や熟練者の両者にとって魅力的なソフトウェアや、新しい遊びを発見できる周辺機器の開発に取り組んでまいります。

これらの取り組みのもと、引き続き社業の発展に邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

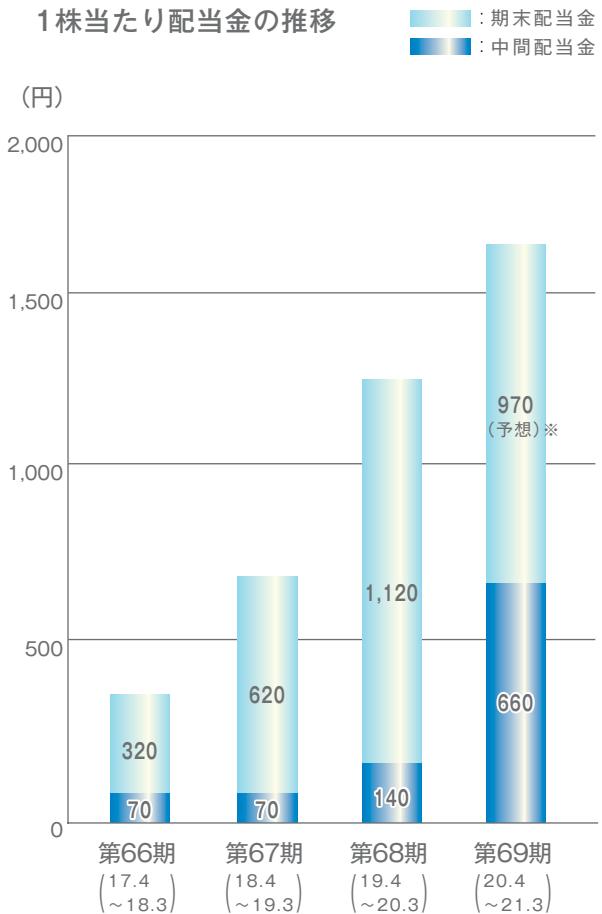
中間配当に関するお知らせ

当社では、1株当たりの年間配当金を、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点の発行済株式数（自己株式数を除く）で除して10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方として決定しています。

中間配当金は前年度実績および年間配当金の下限を勘案した金額（右記参照）としておりましたが、近年、年間配当金が高額となった結果、中間配当金と期末配当金との差が大きくなつてまいりました。そのため、当期より中間配当金の配当方針を変更し、中間期（4月1日～9月30日）の連結営業利益の33%を中間配当金総額の基準とし、中間期末時点の発行済株式数（自己株式数を除く）で除して10円未満を切り上げた金額を、1株当たりの中間配当金とすることといたしました。

この方針に基づき、第69期における中間配当金は1株当たり660円といたしました。

1株当たり配当金の推移



*第69期末配当金の金額は、平成20年10月30日時点での当社の業績予想に基づく見通し額であり、実際の業績に応じて異なる金額となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

科目	当中間期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
資産の部		
流動資産	1,676,557	1,646,834
現金及び預金	837,930	899,251
受取手形及び売掛金	157,767	147,787
有価証券	326,615	353,070
製品	164,971	92,617
仕掛品	611	200
原材料及び貯蔵品	14,006	12,023
その他	178,434	144,060
貸倒引当金	△ 3,781	△ 2,176
固定資産	155,594	155,655
有形固定資産	57,305	55,150
無形固定資産	1,884	2,009
投資その他の資産	96,404	98,495
資産合計	1,832,151	1,802,490

科目	当中間期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
負債の部		
流動負債	594,312	567,222
支払手形及び買掛金	358,573	335,820
未払法人税等	115,482	112,450
引当金	2,207	1,848
その他	118,049	117,103
固定負債	9,371	5,293
引当金	4,692	4,506
その他	4,679	786
負債合計	603,684	572,516
純資産の部		
株主資本	1,248,430	1,245,951
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,688	11,640
利益剰余金	1,383,101	1,380,430
自己株式	△ 156,425	△ 156,184
評価・換算差額等	△ 20,077	△ 16,077
その他有価証券評価差額金	4,758	5,418
為替換算調整勘定	△ 24,835	△ 21,495
少数株主持分	114	98
純資産合計	1,228,466	1,229,973
負債純資産合計	1,832,151	1,802,490

中間連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	当中間期 (H20.4.1から H20.9.30まで)	前中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)
売上高	836,879	694,803
売上原価	469,831	413,048
売上総利益	367,048	281,754
販売費及び一般管理費	114,864	92,969
広告宣伝費	59,727	46,335
研究開発費	18,468	18,084
その他	36,668	28,550
営業利益	252,183	188,784
営業外収益	20,528	27,259
受取利息	18,862	20,891
その他	1,665	6,367
営業外費用	35,404	666
売上割引	351	510
為替差損	33,584	—
その他	1,468	156
経常利益	237,306	215,376
特別利益	1,959	3,885
投資有価証券評価損戻入額	1,730	—
その他	228	3,885
特別損失	92	1,623
固定資産処分損	49	16
投資有価証券評価損	43	1,606
税金等調整前中間純利益	239,172	217,639
法人税、住民税及び事業税	127,417	97,398
法人税等調整額	△ 33,088	△ 12,103
少数株主利益	15	△ 76
中間純利益	144,828	132,421

中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

区分	当中間期 (H20.4.1から H20.9.30まで)	前中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,825	25,848
税金等調整前中間純利益	239,172	217,639
減価償却費	3,911	3,474
受取利息及び受取配当金	△ 19,007	△ 21,122
為替差損益(△は益)	31,147	△ 1,051
売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,773	△ 62,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 86,559	△ 45,850
仕入債務の増減額(△は減少)	8,282	△ 4,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 1,418	△ 1,279
その他	△ 5,152	16,909
利息及び配当金の受取額	19,225	20,561
利息の支払額	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 122,003	△ 96,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,277	106,995
定期預金の預入による支出	△ 115,171	△ 112,534
定期預金の払戻による収入	77,758	66,477
有価証券の取得による支出	△ 326,919	△ 306,694
有価証券の売却・償還による収入	286,310	471,678
有形固定資産の取得による支出	△ 4,146	△ 4,037
投資有価証券の取得による支出	△ 6,124	△ 14,327
その他	16	6,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,245	△ 79,533
配当金の支払額	△ 143,052	△ 79,190
その他	△ 193	△ 342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22,917	4,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 191,615	57,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,542	688,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	911,926	746,557

連結販売実績

ハード名	区分	当中間期 (H20.4.1から H20.9.30まで)	販売数 [単位:万台・万本]		累計
			前中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)	前期 (H19.4.1から H20.3.31まで)	
ニンテンドーDS	ハード	国内	132	368	636
		米大陸	524	432	1,065
		その他	717	535	1,330
		合計	1,373	1,335	3,031
	ソフト	国内	1,375	2,001	3,989
		米大陸	3,640	2,440	6,517
		その他	3,488	3,109	8,056
		合計	8,502	7,550	18,562
	タイトル数	国内	214	207	458
		米大陸	172	121	295
		その他	202	138	342
Wii	ハード	国内	101	167	390
		米大陸	458	309	824
		その他	451	257	647
		合計	1,010	733	1,861
	ソフト	国内	570	577	1,494
		米大陸	4,288	1,900	6,488
		その他	3,283	1,220	3,979
		合計	8,141	3,697	11,960
	タイトル数	国内	42	36	115
		米大陸	96	67	194
		その他	79	47	184

(注) 1. 上記のタイトル数におけるその他は、欧州および豪州で発売されたタイトル数です。

2. 上記のWiiの販売実績数量およびタイトル数には、バーチャルコンソールおよびWiiウェアの数量を含みません。

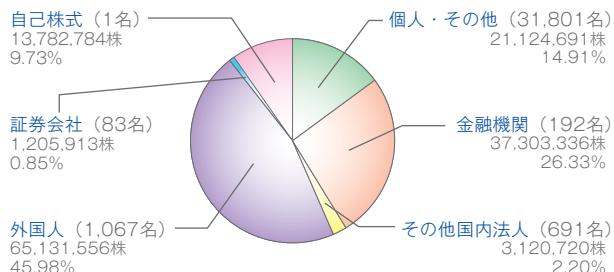
株式の状況

(平成20年9月30日現在)		
発行可能株式総数	400,000,000株	
発行済株式の総数	141,669,000株	
株主数	33,835名	
大株主		

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
山内 博	141,650	10.00
(株)京都銀行	63,856	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	55,131	3.89
野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	47,647	3.36
メロン アンツ バンク トリーティー クライ オムニバス	43,660	3.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	40,468	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	37,843	2.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	36,649	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	35,000	2.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	21,570	1.52

(注)当社は自己株式137,827百株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

所有者別株式数比率



取締役および監査役

(平成20年9月30日現在)		
地位	氏名	担当等
取締役社長 (代表取締役)	岩田 聰	
専務取締役 (代表取締役)	森 仁洋	経営統括本部長
専務取締役 (代表取締役)	波多野信治	営業本部長
専務取締役 (代表取締役)	竹田 玄洋	総合開発本部長
専務取締役 (代表取締役)	宮本 茂	情報開発本部長
専務取締役 (代表取締役)	永井 信夫	開発技術本部長
常務取締役	松本 匡治	管理本部長 兼 財務部長
常務取締役	鈴木 英一	海外本部長
取締役	河原 和雄	営業本部東京支店長 兼 東京支店管理部長
取締役	君島 達己	Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)
取締役	太田 孝雄	製造本部長
取締役	竹村 薫	人事本部長 兼 人事部長
取締役	吉田 康二	総務本部長 兼 総務部長
常勤監査役	中路 一郎	
常勤監査役	植田 実	
監査役	北野與志朗	公認会計士
監査役	山田 勝夫	税理士 四条会計税理士法人代表社員
監査役	水谷 直樹	弁護士・弁理士 東京工業大学大学院客員教授 専修大学法科大学院客員教授

(注) 1. 監査役 北野與志朗氏、山田勝夫氏および水谷直樹氏は、社外監査役であります。

2. 常務取締役 鈴木英一氏の「担当等」につきましては、平成20年7月30日付で「海外本部長 兼 新事業推進室担当」より「海外本部長」に変更となっております。

株券電子化実施後の手続きの 申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続きのお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、 配当金受取方法の指定等のお申出先

① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている
株主様：お取引証券会社等

② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない
株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

口座管理機関 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同ご照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 フリーダイヤル 0120-78-2031

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

株券電子化実施後の配当金の 受取方法について

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

株券電子化実施前後の単元未満 株式の買取・買増請求について

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求

平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は、平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます。買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日(火曜日)までに値が付かない場合は返却させていただきます。また、平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

2. 単元未満株式の買増請求

平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。

ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

会社の概要

(平成20年9月30日現在)

商号	任天堂株式会社 (英語名 Nintendo Co., Ltd.)
創業	明治22年9月23日
設立	昭和22年11月20日
資本金	10,065,400,000円
本社	〒601-8501 京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1 Tel 075-662-9600 (代表)
支店・営業所	東京・大阪・名古屋・岡山・札幌
主な子会社	Nintendo of America Inc. (アメリカ) Nintendo of Europe GmbH (ドイツ) Nintendo France S.A.R.L. (フランス) Nintendo Benelux B.V. (オランダ) Nintendo Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) 韓国任天堂(株) (韓国)
従業員数	3,977名 (連結)
株主総会	定期総会：毎年6月開催 臨時総会：必要に応じて開催
単元株式数	100株
基準日	期末配当基準日：3月31日 中間配当基準日：9月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html

株主メモ

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
〒541-0041
大阪市中央区北浜二丁目2番21号
フリーダイヤル 0120-78-2031
(受付時間:平日9:00~17:00)

同事務取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

